様式第１号（第４条関係）

　　　　年　　月　　日

　大野市長　　様

大野市Ｕ・Ｉターン移住就職等支援金（東京圏型）交付申請書兼実績報告書

　大野市Ｕ・Ｉターン移住就職等支援金（東京圏型）交付要綱第４条の規定に基づき、移住支援金の交付を申請し、支援金額の実績を報告します。

１　申請者及び移住支援金の内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | 電話番号　　　 |  |
| 氏　名 | 　　　　　　　　　　　　  |
| メールアドレス |  |
| 住　所 | 〒 |
| 【世帯員構成等】□単身世帯　□２人以上の世帯　□子育て世帯【就職等】　　　□一般人材　□専門人材　□テレワーク　□関係人口　□起業 |
| 移住者 | 氏　名 | 続　柄 | 生年月日 |
|  | 本人 | 　　　年　　月　　日（　歳） |
|  |  | 　　　年　　月　　日（　歳） |
|  |  | 　　　年　　月　　日（　歳） |
|  |  | 　　　年　　月　　日（　歳） |
|  |  | 　　　年　　月　　日（　歳） |

２　支給金額

|  |  |
| --- | --- |
| 交付申請額 | 基本額（Ａ）：□　単身60万円　□　世帯100万円加算額（Ｂ）：18歳未満の世帯員　　人×100万円＝　　万円申請額：（Ａ）＋（Ｂ）＝　　　　　　　　　万円 |

３　各種確認事項（該当する欄に○を付けてください。）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請日から５年以上継続して大野市に居住し、かつ、就業・起業する意思について |  | Ａ．意思がある |  | Ｂ．意思がない |
| 申請者を含む世帯員の全てが、暴力団等の反社会勢力又は反社会勢力と関係を有する者でないことについて |  | Ａ．該当する |  | Ｂ．該当しない |
| （就業の場合のみ）就業先の法人の代表者又は取締役などの経営を担う者との関係 |  | Ａ．３親等以内の親族でない |  | Ｂ．３親等以内の親族である |

※各種確認事項のＢ．に○を付けた場合は、移住支援金の対象となりません。

４　移住元（転入前）の住所

|  |  |
| --- | --- |
| 住　所 | 〒 |

５　（東京２３区の在勤者に該当する場合）東京２３区への在勤履歴

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 期　間（５年以上の在勤履歴のみ） | 就 業 先 | 就 業 地 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※東京２３区への在勤後、転入前に東京２３区以外での在勤履歴がある場合は移住支援金の対象となりません。

添付書類

【必ず必要な書類】

(1) 誓約書兼同意書（様式第１号の２）

(2) 写真付き身分証明書の写し

(3) 住民票の写し（２人以上の世帯の申請の場合は申請者を含む世帯員全員分）

(4) 移住元の住民票の除票（２人以上の世帯の申請の場合は申請者を含む世帯員全員分）又は、本市に本籍がある申請者は戸籍の附票の写し

(5) 大野市Ｕ・Ｉターン移住就職等支援金（東京圏型）交付要綱別表に掲げる証明書類等

□　一般人材又は専門人材、テレワークに伴う補助金の申請である場合は就業証明書（様式第２号）

□　関係人口に伴う補助金の申請である場合は、関係人口である旨の申出書（様式第２号の２）

□　起業に伴う補助金の申請である場合は、福井県Ｕ・Ｉターン移住創業支援事業助成金の交付決定通知書の写し

【場合により必要となる書類】

＜日本国籍を有しない場合＞

(6) 永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者及び特別永住者のいずれかの在留資格を証明するもの

＜雇用される者として東京２３区以外の東京圏から東京２３区に通勤していた場合＞

(7) 東京２３区で勤務していた企業等の就業証明書又は法定の退職証明書及び離職（移住元での在勤地、在勤期間及び雇用保険の被保険者であったことを確認できる書類）

＜個人事業主等で東京２３区以外の東京圏から東京２３区に通勤していた場合＞

(8) 開業届出済証明書等（移住元での在勤地を確認できる書類）

(9) 個人事業等の納税証明書（移住元での在勤期間を確認できる書類）

|  |  |
| --- | --- |
| 管理コード（大野市及び福井県使用欄） |  |